	補助金等収入	5,373,158
	寄附金収入	5,000,000
	財産賃貸収入	5,623,148
	科学研究費補助金収入	12,547,434
	科学研究費補助金預り金収入	67,704,980
	助成金預り金収入	367,604
	その他の収入	2,582,754
	小計	△ 77,468,156
	利息の支払額	△ 185,698
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,653,854
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 328,228,030
	施設費による収入	170,177,814
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,050,216
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 8,030,594
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,030,594
Ⅳ	資金減少額	△ 243,734,664
Ⅴ	資金期首残高	551,752,279
Ⅵ	資金期末残高	308,017,615

行政サービス実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務費用			
	損益計算書上の費用			
	研究業務費	1,365,711,188		
	一般管理費	514,682,394		
	財務費用	167,823		
	臨時損失	17,957,712	1,898,519,117	
	（控除）			
	知的所有権収入	△ 2,017,140		
	技術指導等収入	△ 25,849,908		
	受託研究収入	△ 82,680,611		
	寄附金収入	△ 9,819,229		
	資産見返寄附金戻入	△ 3,859,851		
	財産賃貸収入	△ 5,318,819		
	その他の雑益	△ 11,950,874	△ 141,496,432	1,757,022,685
Ⅱ	損益外減価償却相当額			366,514,817
Ⅲ	損益外減損損失相当額			13,894,484
Ⅳ	損益外除売却差額相当額			31,083,549
Ⅴ	引当外賞与見積額			△ 2,096,039
Ⅵ	引当外退職給付増加見積額			39,667,713
Ⅶ	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	302,254,201		302,254,201
Ⅷ	行政サービス実施コスト			2,508,341,410

利益の処分に関する書類

（平成28年６月20日）

（単位：円）

Ⅰ	当期未処分利益		104,542,455
	当期総利益	104,542,455	
Ⅱ	利益処分額		104,542,455
	積立金	104,542,455	

１．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

また、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

⑴　運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとに、見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、費用進行基準を採用しております。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物　　２～50年

機械及び装置　２～17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産（リース資産を除く）

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）を耐用年数とした定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

⑶　賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、賞与引当金の当期増加額を計上しております。